



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部副本部長

(氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,036	9.9	246	6.7	238	△0.3	170	△9.7
28年3月期第2四半期	4,581	△12.4	230	△30.4	239	△29.4	189	△10.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 180百万円 (4.2%) 28年3月期第2四半期 173百万円 (△35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29.22	29.02
28年3月期第2四半期	32.40	32.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,407	4,654	72.4
28年3月期	6,762	4,611	67.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,635百万円 28年3月期 4,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	3.7	550	△20.6	550	△18.5	357	△17.2	61.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,240,000 株	28年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	387,956 株	28年3月期	401,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,844,230 株	28年3月期2Q	5,838,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、景気は足踏み状態が続いております。また、中国をはじめとする新興国や資源国等の減速に加えて、英国のEU離脱問題による欧州経済の先行き不透明感など、不安定な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に急速な広がりを見せており、多様化する顧客ニーズを捉えることで今後もさらなるビジネスチャンスが期待されます。一方で、セールスプロモーション市場での顧客ニーズは常に変化し続けており、参入企業には変化への柔軟な対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。そのために、これまで当社の強みであった各種景品などのセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）などの機能を備え、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っております。特に、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等によりネットユーザの特性や嗜好などに関するデータに基づいた、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制を整え、WEB領域での対応力を着実に伸ばしてきております。当社グループにおいてはWEB系を専門とする代理店との差別化を図るため、当社グループが得意とする既存の店頭プロモーション活動とWEBプロモーションとを連動させるO2O（Online to Offline）ビジネスに絡めて、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、流通・小売業界において、差別化と情報力の強化に注力しながらトータルプロモーションの提案を行った結果、顧客との関係性をより強固にでき、大型のキャンペーン企画を複数受注できました。さらにファッション・アクセサリ業界において当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り入れたことにより、売上を大幅に伸ばすことができ下期においても引き合いは好調で大型案件の獲得を予定しております。一方、当社の主力販売先である製薬業界においては、前年7月に発表された薬品・医療用分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールの改定により、当第2四半期連結累計期間における前年同期比のプロモーショングッズの売上が減少いたしました。疾患啓発向けWEB施策やOTC領域での売上の拡大を図っており新たな需要の創出に注力しております。さらに飲料嗜好品業界においては、競合激化による受注案件の減少により厳しい状況が続いておりますが、顧客課題を上流から捉えたトータルプロモーションの実現により差別化できるよう努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、流通・小売業界やファッション・アクセサリ業界向けを中心に他の業界向けでも売上を大きく伸ばし、売上高は5,036百万円（前年同期比9.9%増）と増収になりました。また、当年度においては受注案件ごとの採算管理を重視したことにより、売上総利益率も前期を上回る結果となりました。一方、販売費及び一般管理費においては、東京本社を増床したことに伴い地代家賃が増加し、1,217百万円（同14.1%増）となりましたが、増収増益効果が販売費及び一般管理費の増加分を吸収することとなり、営業利益は246百万円（同6.7%増）となりました。しかしながら急激な円高に伴い、為替レート換算による14百万円の為替差損を計上したことにより経常利益は238百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円（同9.7%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,346百万円(前連結会計年度末5,757百万円)となり、410百万円減少しました。主な要因は、制作支出金が65百万円、その他流動資産が41百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が541百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,060百万円(同1,005百万円)となり、55百万円増加しました。主な要因は、東京本社増床等により有形固定資産が50百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,461百万円(同1,872百万円)となり、411百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が355百万円、その他流動負債が41百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は291百万円(同278百万円)となり、12百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が5百万円、退職給付に係る負債3百万円、役員退職慰労引当金が3百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,654百万円(同4,611百万円)となり、43百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が13百万円増加、利益剰余金が剰余金の配当により151百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により170百万円増加したためであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加221百万円、投資活動による資金の減少52百万円、財務活動による資金の減少136百万円等により、前連結会計年度末と比較して29百万円増加し、1,801百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は221百万円(前年同四半期連結累計期間は388百万円の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が94百万円、仕入債務の減少額が355百万円、たな卸資産の増加額が71百万円、その他流動資産の増加額が42百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が250百万円となり、売上債権の減少額が541百万円となったこと等により増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は52百万円(同142百万円の増加)となりました。主な要因は、東京本社増床等に伴う有形固定資産の取得による支出が61百万円となったことにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は136百万円(同157百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が151百万円あったことにより減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成28年11月2日公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成28年5月11日の公表数値を修正いたしました。なお、通期連結業績予想につきましては、先行きが不透明な市場環境が続いており今後の動向を慎重に見極める必要があることから、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,390	3,045,487
受取手形及び売掛金	2,469,503	1,928,264
制作支出金	101,177	166,811
製品	9,399	10,781
原材料	19,429	23,747
繰延税金資産	55,231	43,502
その他	86,755	128,485
貸倒引当金	△786	△776
流動資産合計	5,757,101	5,346,304
固定資産		
有形固定資産	171,880	222,510
無形固定資産	29,494	23,945
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	391,220
繰延税金資産	4,747	5,551
保険積立金	163,312	165,131
敷金及び保証金	223,056	220,773
その他	34,876	34,870
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	804,078	814,318
固定資産合計	1,005,453	1,060,774
資産合計	6,762,554	6,407,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,131,096
未払法人税等	94,196	80,709
賞与引当金	103,600	102,600
その他	188,127	146,940
流動負債合計	1,872,426	1,461,346
固定負債		
繰延税金負債	23,233	28,918
退職給付に係る負債	85,764	89,250
役員退職慰労引当金	169,867	173,159
固定負債合計	278,865	291,328
負債合計	2,151,291	1,752,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	78,163
利益剰余金	4,181,296	4,200,256
自己株式	△230,687	△222,652
株主資本合計	4,469,665	4,505,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	133,474
繰延ヘッジ損益	△743	△590
為替換算調整勘定	5,220	1,413
退職給付に係る調整累計額	△5,064	△4,532
その他の包括利益累計額合計	119,847	129,764
新株予約権	21,749	18,872
純資産合計	4,611,262	4,654,404
負債純資産合計	6,762,554	6,407,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,581,531	5,036,917
売上原価	3,283,925	3,573,516
売上総利益	1,297,605	1,463,401
販売費及び一般管理費	1,066,905	1,217,329
営業利益	230,700	246,071
営業外収益		
受取利息	1,312	800
受取配当金	3,748	3,858
新株予約権戻入益	-	2,001
その他	5,197	2,006
営業外収益合計	10,258	8,666
営業外費用		
支払利息	40	71
為替差損	884	14,758
その他	611	1,264
営業外費用合計	1,536	16,093
経常利益	239,422	238,644
特別利益		
保険解約返戻金	26,972	12,292
固定資産売却益	19,831	-
特別利益合計	46,804	12,292
税金等調整前四半期純利益	286,226	250,937
法人税、住民税及び事業税	85,240	68,960
法人税等調整額	11,808	11,227
法人税等合計	97,049	80,188
四半期純利益	189,177	170,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,177	170,748

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	189,177	170,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,011	13,038
繰延ヘッジ損益	△539	152
為替換算調整勘定	55	△3,806
退職給付に係る調整額	△311	531
その他の包括利益合計	△15,806	9,916
四半期包括利益	173,370	180,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,370	180,665
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,226	250,937
減価償却費	10,184	10,130
株式報酬費用	4,970	992
無形固定資産償却費	6,825	6,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,447	4,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,168	3,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,580	△1,000
保険解約返戻金	△26,972	△12,292
受取利息及び受取配当金	△5,061	△4,658
支払利息	40	71
固定資産売却損益 (△は益)	△19,831	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△500	-
新株予約権戻入益	-	△2,001
売上債権の増減額 (△は増加)	683,309	541,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,921	△71,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,287	△355,405
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△473	△42,826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△133,360	△27,457
その他	505	9,332
小計	540,054	310,065
利息及び配当金の受取額	5,684	5,655
利息の支払額	△40	△71
法人税等の支払額	△156,998	△94,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,700	221,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648	△61,645
有形固定資産の売却による収入	92,717	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,350
投資有価証券の取得による支出	△1,045	△1,127
投資有価証券の売却による収入	5,500	-
定期預金の預入による支出	△925,983	△926,003
定期預金の払戻による収入	925,517	926,095
保険積立金の積立による支出	△6,762	△6,762
保険積立金の解約による収入	53,346	18,770
敷金の回収による収入	2,830	2,242
敷金の差入による支出	△2,600	△2,455
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,871	△52,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	-
配当金の支払額	△157,627	△151,789
ストックオプションの行使による収入	-	15,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,659	△136,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△3,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,954	29,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,454	1,772,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,409	1,801,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	74,854	131.4
合計	74,854	131.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	3,212,124	110.9
海外(中国)仕入	385,626	134.4
合計	3,597,751	113.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
流通・小売業	820,880	255.6
自動車・関連品	682,347	143.0
薬品・医療用品	555,998	82.1
情報・通信	378,555	100.8
化粧品・トイレタリー	360,900	94.7
飲料・嗜好品	310,968	62.4
金融・保険	305,122	95.1
ファッション・アクセサリー	277,093	190.9
外食・各種サービス	246,772	150.7
不動産・住宅設備	211,824	72.9
食品	182,239	178.2
その他	704,213	84.9
合計	5,036,917	109.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、ファッション・アクセサリーの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。